

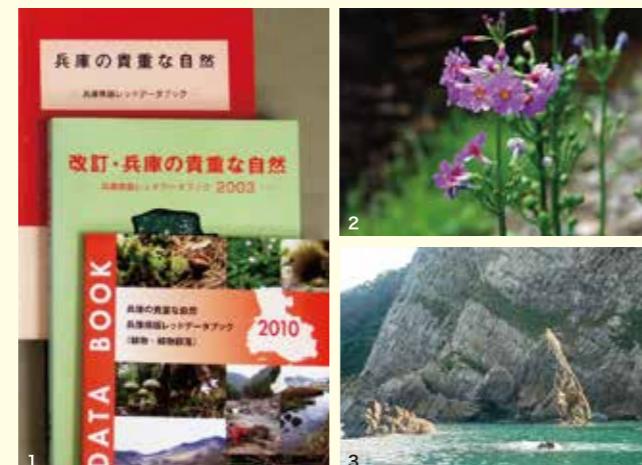
レッドデータブック(RDB)作成の推進

兵庫県下のRDB作成・生物多様性戦略策定のために各研究員の知見と所蔵資料をフル活用

レッドデータブック(RDB)は、絶滅のおそれのある野生生物のリストであるレッドリストに種の分布情報や生態情報などを加えた冊子で、生物多様性保全のための基礎資料として重要な役割を担うものです。

兵庫県では当初から県下の貴重な自然として、野生生物だけでなく地形・地質や自然環境なども取り上げ、1995年に全国に先駆け「兵庫の貴重な自然一兵庫県版RDB 一」を作成しました。その後、2003年には改訂版が出版され、第3版目からは、2010年の植物・植物群落編を皮切りに、地形・地質・自然景観・生態系(2011)、昆虫類(2012)、鳥類(2013)、貝類・その他無脊椎動物(2014)と、毎年対象を分け出版されてきました。

これらの新版作成・改訂には、ひとはくの研究員がほとんどすべての分野の専門委員として関与しています。RDB作成にあたって、野生生物種の絶滅危惧の度合いや自然環境の貴重性を評価するためには、県内に生息する野生生物や各



1.兵庫県版RDBの初版、改訂版、第3版(植物・植物群落編)。A、B、Cランクにより貴重性評価をしている 2.クリンソウ(Bランク) 3.山陰海岸・鎧の袖(Aランク)

地の地形・地質、自然景観等に関する豊富な自然環境情報が必要で、ひとはくが所蔵している標本、資料、研究データ等が不可欠なのです。

このほか、神戸市をはじめ西宮市、宝塚市、伊丹市、明石市、篠山市、豊岡市などの県内各市で進められている生物多様性戦略やRDBの作成にも多くの館員が参画しています。さらには環境省の全国版RDBに対しても兵庫県の主任調査員や委員として参画するなど、積極的に取り組んでいます。

生物多様性保全に資するジーンバンク事業

生物多様性を保全するために 絶滅危惧種を守る・ 地域性種苗栽培の活用を提案する

日本に分布する在来植物のうち、約28%が絶滅するおそれがあるといわれています。これらの植物の絶滅を防ぐため、ひとはくでは植物の多様性の保全を目的としたジーンバンク事業を開展しています。

ジーンバンク事業

- ①絶滅危惧植物の種子を生きた状態で長期冷蔵保存
- ②鉢植えにして当館の植物栽培施設ジーンファームで長く育てる系統保存の取り組み
- ③工事などで自生地が改変される場合に一時的に絶滅危惧種の個体をジーンファームで預かる緊急避難の受け入れ
- ④絶滅危惧種の自生地の環境を改善する植生管理方法の検討
- ⑤個体群の維持や復元を目的とした自生個体由來の苗の自生地への再導入
- ⑥絶滅危惧植物の生育特性を明らかにする発芽・栽培実験や野外調査
- ⑦野生植物の新たな生育環境の創出
- ⑧周辺環境の生物多様性と調和する緑地の形成のための知見・技術の提供や計画立案



1.生物多様性に配慮した緑地創出に欠かせない地域性種苗の栽培 2.ジーンバンク事業を支える植物栽培施設「ジーンファーム」のガラス室・ガス温室 3.「ジーンファーム」のミスト室 4.「ジーンファーム」の遮光ハウス

近年特に力を入れているのは、「遺伝子・種の多様性への配慮で欠かせない地域性種苗の活用についての提案及び、地域性種苗栽培への協力」です。地域性種苗とは、緑化する地域に生育する植物に由来する苗のことで、当館では同一河川流域内に由来する苗の活用を推奨してきました。結果、2016年には当館と協働で取り組みを進めてきた大阪ガス都市開発会社が「地域性種苗などを用いた生物多様性の取り組み」についてグッドデザイン賞を受賞しました。

『尼崎21世紀の森構想』の推進

「工場跡地を100年かけて森にする」次代に向けた取り組みを全面サポート

2002年、尼崎市臨海部を環境共生型のまちにする『尼崎21世紀の森構想(兵庫県阪神南県民局)』が策定されました。ひとはくは構想策定からその実現に向けた活動支援に関わり続け、共に活動してきた団体が尼崎市・まちかどチャーミング賞(2011年)、兵庫県・人間サイズのまちづくり賞(2012年)、国土交通省まちづくり功労者国土交通大臣表彰(2013年)などを受賞してきました。2015年からは中瀬勲館長が尼崎21世紀の森づくり協議会の会長を務めています。

尼崎の森中央緑地はこの構想を推進する拠点です。地域産苗木による生物多様性の森づくりが「アマフォレストの会」を中心とした市民・企業との協働で進められており、尼崎市内の全小学3年生が森づくりを体験しています。工場跡地だったこの公園も尼崎らしい自然が徐々に広がり、2015年に開催した「300人の昆虫大捜査線」には800組2000人を超える応募がありました。また、2015年のグランドオープンからは地域性苗木でつくられた野草の庭「みなみの花野」、



1.アマフォレストの会による地域産苗木の育苗 2.小学3年生の環境体験学習 3.ひとはく研究員や連携活動グループ・テネラルが講師となった『300人の昆虫大捜査線』4.森を背景に芝生広場で開催されるイベント

パークセンターや芝生広場が一般共用を開始し、「森のピクニック」「森の運動会」「森の文化祭」など色々なイベントが多様な団体によって開催されています。

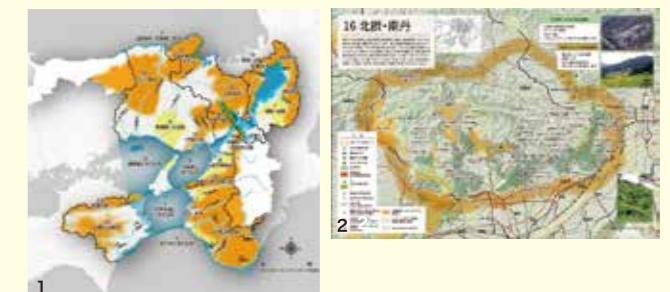
本構想にはひとはくの全研究部が、計画監修・活動支援・講師・運営支援など多岐にわたり関わっています。人と自然の共生を実現する場として、県民の皆さんのが主役の「100年の森づくり」である尼崎21世紀の森構想を今後も支援していきます。

『関西広域連合広域環境保全計画』の実践

関西広域エリアにおける 生態系サービス^(※)の活用のための 基盤情報を地図化

関西広域連合は2012年3月に「関西広域環境保全計画」を策定し、関西での環境分野の目標像やその実現に向けての課題、施策メニューなどを整理しました。例えば2030年頃の目標像の一つとして「生物多様性の恵みを感じる自然共生型社会」を計画の中で掲示。現在関西広域連合エリア内では、その実現に向け「生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持向上」のための様々な施策が進められています。

ひとはくは本計画の策定・推進に積極的に協力。計画策定の委員を中瀬館長が務めたほか、連合事務局からの施策の推進についての様々な相談を受けています。その過程でひとはくは「施策の推進には連合参加府県の自然史博物館の持つ生物情報や研究員・学芸員の知識・経験が不可欠」であると提案し、自身が幹事館となってエリア内の自然系博物館の協力体制を整備。2015年度から2016年度にかけて連合事務局と協働してきました。特に①地図上に生物情報を集約し、



1.選定された23の関西の活かしたい自然エリアの広がり 2.各エリアの選定理由と自然環境・文化・一次産業の特徴の概要を解説した地図(北摂・南丹エリア)
※いずれも関西広域連合広域環境保全担当委員会事務局より提供

生物多様性の保全と持続可能な利用を広域で進める上で重要なエリアを選定する事業、②既存の統計情報・地図情報から計算できる主要な生態系サービス指標を開発する『生態系サービス指標研究』を推進してきました。事業の一部は実を結び、2016年11月に自然環境・文化・一次産業の特徴も集約した地図として関西広域連合ホームページ内において「関西の活かしたい自然エリア」が公表されました(<http://www.kouiki-kansai.jp/contents.php?id=46>)。今後は地図情報の活用事業を試行するとともに、市町村単位で計算した生態系サービス指標を公表し、将来像の実現に向けての課題を提示することに引き続き協力して行く予定です。

※生態系サービス：生物や生態系がもたらす様々な恵みの総称。